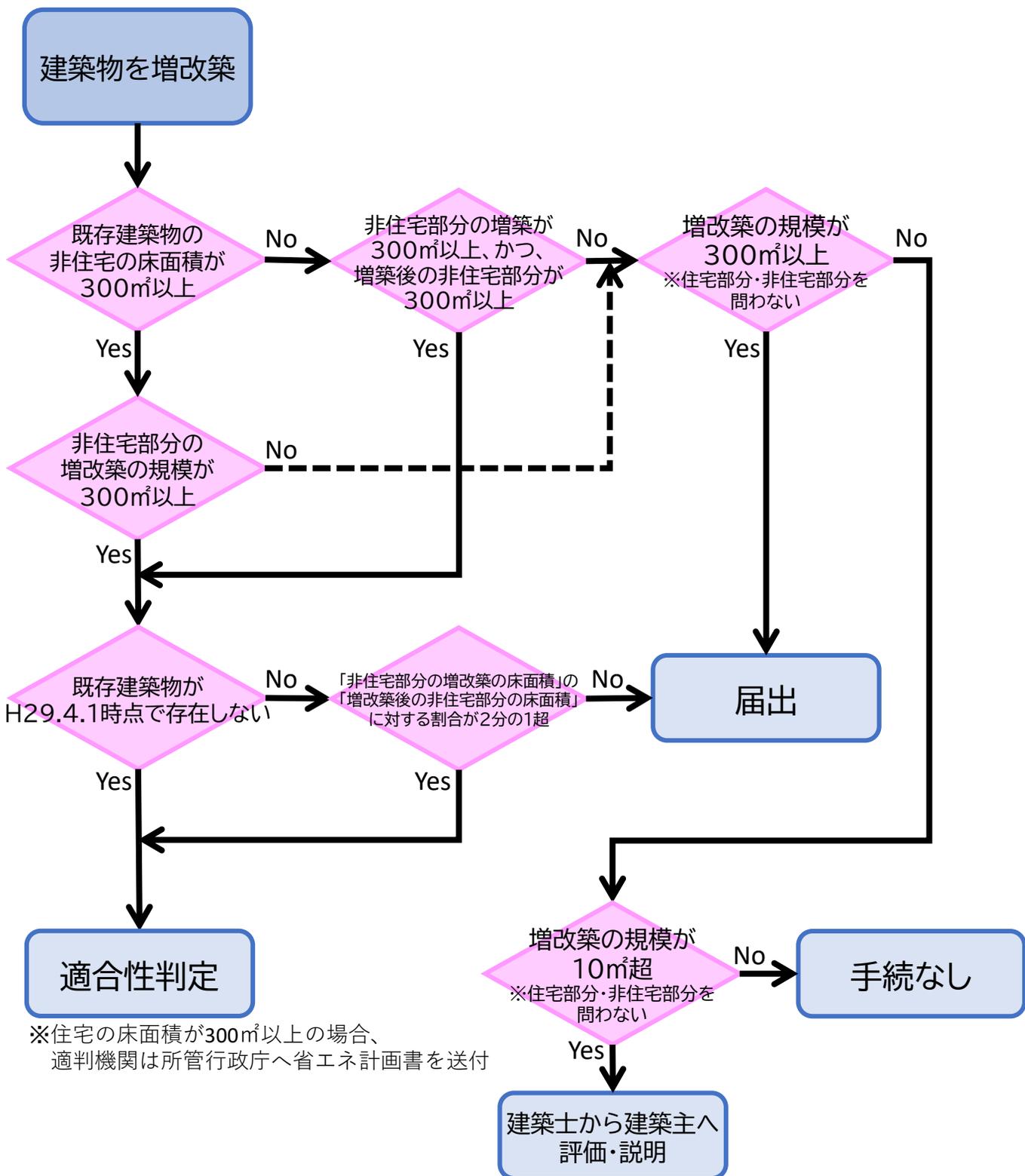


省エネ適判・届出・説明の判定フロー(増改築の場合)



2025年4月(予定)から基準適合義務の対象が小規模非住宅・住宅にも拡大し、原則増改築をする部分を基準適合させなければなりません。(届出制度は廃止される予定です)